

# 宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金 申請の手引き

## 申請受付期間

令和4年8月19日から令和4年10月31日まで

## 申請対象

宮城県内に事業所を有する一般貨物運送事業者・特定貨物運送事業者・貨物軽自動車運送事業者であって、運輸業を主たる事業とする中小企業者。  
(みなし大企業を除く。)

燃料費高騰により、厳しい経営状況に置かれている県内貨物運送事業者を支援することにより、県内物流機能を維持することを目的に県内に事業所を有する中小規模貨物運送事業者に対し、貨物車両の保有台数に応じた燃料費を助成します。

補助金の不正受給は犯罪です。発覚した場合には法令等に基づき、補助金全額の返還のほか、加算金の請求、懲役もしくは罰金に処せられる可能性があります。

## お問合せ

事務局名：宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金事務局  
住所：〒980-8520  
宮城県仙台市青葉区一番町3-7-23  
明治安田生命仙台一番町ビル2階  
電話番号：050-3659-7538（平日 9：30～17：30）

# 目次

---

---

■ 申請にあたっての注意事項	P.02
■ 補助金の概要	
【趣旨】	P.03
【補助対象事業者】	P.03
【補助対象車両】	P.03
【補助単価】	P.03
【スケジュール】	P.04
【補助申請書類】	P.04
■ 交付の流れ	P.05
■ よくある質問	P.06

# 申請にあたっての注意事項

本補助金に係る注意事項を以下のとおりご案内いたしますので、必ずご確認のうえ、ご理解いただいたうえでの申請をお願いいたします。

- 1. この「令和4年度宮城県運送事業者原油高騰緊急支援補助金 申請の手引き（令和4年8月）」は、令和4年8月19日から令和4年10月31日（消印有効）までに申請された本補助金事業に適用されます。**
- 2. 定められた期日までに補助金申請書等の提出がないと、補助金は受け取れません。**  
補助金交付規程に定めた書類、写真等を補助金事務局に提出し、審査基準を満たさなければ 補助金は受け取れません。  
もし、提出した申請書類に不備があった場合は、定められた期日までに修正したものを事務局に提出しなければなりません。早めに申請するようにお願いします。
- 3. その他**  
申請者は、本手引き、補助金交付規程等に記載のない細部については、補助金事務局からの指示に従うものとします。

## 本補助金事業は、補助金適正化法に基づき実施されます。

- 本補助金事業は、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（補助金適正化法）」に基づき実施されます。補助金の不正受給が行われた場合には、補助金交付決定の取消・返還命令、不正の内容の公表等や、5年以下の懲役もしくは100万円以下の罰金に処せられることがあります。

# 補助金の概要

## 【趣旨】

燃料費高騰により、厳しい経営状況に置かれている県内貨物運送事業者を支援することにより、県内物流機能を維持するため、県内に事業所を有する中小規模貨物運送事業者に対し、貨物車両の保有台数に応じて燃料費を助成するものです。

## 【補助対象事業者】

県内に事業所を有する一般貨物自動車運送事業、特定貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営む事業者であって、運輸業を主たる事業とする中小企業者。（みなし大企業を除く。）

### （運輸業を主たる事業とする中小企業者）

資本金の額又は出資の総額が3億円以下の会社又は常時使用する従業員の数が300人以下の会社及び個人

### （みなし大企業）

- ① 発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業者
- ② 発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を複数の大企業が所有している中小企業者
- ③ 大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占める中小企業者
- ④ 発行済株式の総数又は出資価格の総額を①～③に該当する中小企業者が所有している中小企業者
- ⑤ ①～③に該当する中小企業者の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の全てを占めている中小企業者

## 【補助対象車両】

以下の全てを満たす車両。ただし、電気を動力源とするもので内燃機関を有しないもの及び二輪自動車、被牽引自動車を除く。

- ① 補助対象事業者が、令和4年4月1日から令和4年6月30日までの間、事業のために使用していること。
- ② 宮城運輸支局又は軽自動車検査協会宮城主管事務所から交付された自動車登録番号標（ナンバープレート）を表示した車両であること。
- ③ 用途が貨物であるもの。
- ④ 事業用であるもの。

## 【補助単価】 ※貨物運送事業許可申請に係る区分

- 小型・軽以外（普通・牽引） 一台につき、30,000円
- 小型 一台につき、20,000円
- 軽 一台につき、10,000円

# 補助金の概要

## 【スケジュール】

補助金募集期間

R4. 8.19～10.31（2.5ヶ月間）

補助金交付

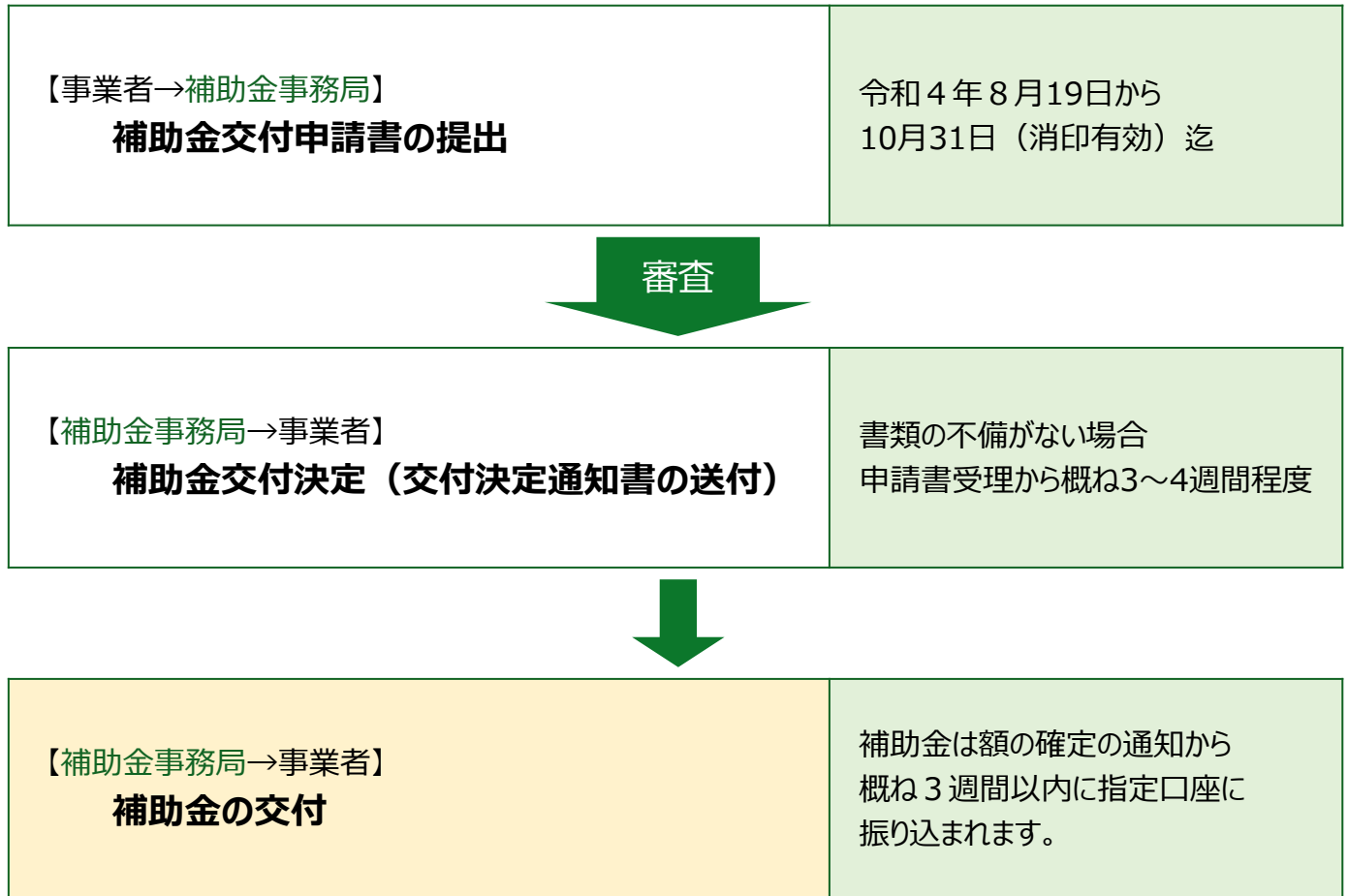
R4. 11下旬まで

## 【補助申請書類】

- ① 申請書（申請者、申請車両の種別、台数、振込口座情報） **様式①**
- ② 申請車両に係る車検証の写し **様式②**
- ③ 暴力団排除宣誓書・役員名簿 **様式③**
- ④ 申請車両に係る写真（全景及びナンバーが確認できるもの） **様式④**
- ⑤ 事業用自動車の種別ごとの数が記載されている一般貨物自動車運送事業経営許可、特定貨物自動車運送事業許可又は貨物軽自動車運送事業経営届けに係る申請、届出書類の写し（変更した場合にあっては、変更申請、届出書類の写し）
- ⑥ 法人にあっては法人の登記事項証明書（現在事項全部証明書）、個人にあっては住民票の抄本
- ⑥'（⑥で資本金又は出資金が3億円以上の場合）常時使用従業員の数がわかるもの（税務申告書（法人事業概況説明書）等）
- ⑦ 複数の事業を行っている事業者にあつては、それぞれの事業の売上額がわかるもの（税務申告書（法人事業概況説明書）等）
- ⑧ 県税に未納がないことについての証明書 ※原本に限る

# 交付の流れ

## 補助事業の基本的な流れ（事業開始から終了まで）



# よくある質問

## Q1.対象となる車両はどういったものですか。

下記の4点を全て満たしている車両のみが対象となります。

- ① 事業者様がR4.4.1～R4.6.30までの間、運送事業のために使用していること
- ② 宮城県運輸支局または軽自動車検査協会宮城主幹事務局から交付された自動車登録番号標(宮城ナンバー又は仙台ナンバーのナンバープレート)を表示した車両であること
- ③ 用途が貨物であること
- ④ 事業用であること

ただし電気を動力源とし内燃機関を有しないものや、二輪自動車、被牽引自動車は対象外です。  
(たとえばEVは対象外ですが、FCV・HEV・PHEV・天然ガスは対象となります。)

---

## Q2.申請車両の種別はどのように判別すればよいですか。

車両種別は、一般貨物自動車運送事業経営許可、特定貨物自動車運送事業許可及び貨物軽自動車運送事業経営届けによる種別となります。東北運輸局宮城運輸支局に提出している経営許可申請書等の写しをご確認ください。

---

## Q3.荷物の積み込みに使用するフォークリフトも対象となりますか。

運送業の経営許可を取得又は届出をしている車両等の基準を満たしている必要があります。

---

## Q4.霊きゅう車は対象となりますか。

対象となりません。

---

## Q5.宮城県以外の県に営業所があっても対象となりますか。

宮城県内の事業所のみが対象です。

---

## Q6.本社の所在地は宮城県以外ですが対象となりますか。

本社が宮城県外でも県内の事業所について運送業の経営許可を取得又は届出をしていれば対象となります。

---

## よくある質問

**Q7.対象期間中、月の半分休業していた（車を修理に出していた）が、その月の分も満額支給されますか。（何日間営業していたら1ヶ月営業していたと見なされますか）**

R4.4.1～R4.6.30の間に業務で使用していた車両であれば、期間内に休業していた時期があっても申請可能です。

**Q8.対象期間中に車を売却（盗難、廃車など）しました。車を保有していた期間分も申請できますか。**

R4.4.1～R4.6.30の間に業務で使用していた車両であれば、期間の途中で売却（盗難、廃車など）していても申請可能です。

**Q9.法人として経営している運送業とは別に、個人でも経営している。個別に2つ申請できますか。**

法人と個人で個別に運送業の経営許可を取得又は届け出をしており、対象車両が重複していなければ申請可能です。

**Q10. 2名以上の個人が1台の車をシェアして運営しています。それぞれの個人ごとに申請できますか。**

できません。運送業の許可を取得又は届出をして、該当車両についてナンバープレートの交付を受けている事業者のみが申請できます。

**Q11.申請した台数に抜けがあった。別途申請できますか。**

別途申請いただけます。ただし同じ車両について重複して申請しないように注意してください。

**Q12.メールやファックスで申請することはできますか。**

できません。申請は郵送でのみ受け付けています。